



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>
 代表者 （役職名）代表執行役社長（兼取締役）CEO（氏名）田村 真一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役副社長CFO （氏名）虎見 英俊 TEL 03-5210-3290
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	951	△48.2	16	△98.2	383	△60.4	262	△72.8	262	△72.8	673	△42.9
26年3月期第3四半期	1,838	—	937	—	967	—	965	—	965	—	1,177	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.06	18.87
26年3月期第3四半期	80.76	79.62

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,872	15,204	15,057	94.9
26年3月期	14,582	14,354	14,354	98.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	59.4	2,000	164.4	2,000	171.1	2,000	31.0	145.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	13,774,000株	26年3月期	13,749,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	13,755,548株	26年3月期3Q	11,951,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本及び英国の子会社を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しており、主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入やロイヤリティ並びに医薬品の販売による収入等です。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	1,838	951	△886
売上総利益	1,653	905	△747
営業利益	937	16	△920
四半期利益	965	262	△702

(売上収益、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ48.2%減少し、951百万円となりました。これは主にシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第3四半期連結累計期間に計上していたウルティプロの日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第3四半期連結累計期間においてはなかったことによるものです。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ920百万円減少し、16百万円の利益となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

(四半期損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ702百万円減少し、262百万円となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	197	222	24
販売費及び一般管理費	579	668	89
(内訳) 人件費	286	300	13
委託費	150	228	77
その他	141	139	△1

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べ24百万円増加し、222百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ89百万円増加し、668百万円となりました。これは主に企業買収やIFRS導入及び特許維持費用が増加したこと等によるものです。

(為替差益の発生に関する事項)

昨今の為替相場の変動により、当第3四半期連結累計期間において、為替差益366百万円を計上いたしました。これは主として期末日(2014年12月末)時点における外貨建資産を同日の為替相場で評価したことで発生した評価益です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第3四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ321百万円減少し、107百万円となりました。これは2014年3月期にノルレボの製造販売承認をあすか製薬株式会社に承継したことにより、医薬品の販売による売上からロイヤリティの売上という取引形態に変更したためです。また営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ223百万円悪化し、254百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第3四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ564百万円減少し、843百万円となりました。これは主にシーブリ(NVA237)及びウルティプロ(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第3四半期連結累計期間に計上していたウルティプロの日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第3四半期連結累計期間においてはなかったことによるものです。また営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ793百万円減少し、298百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	343	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△407	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	29	△24

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金300百万円を受領したこと等により343百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する191百万円の支出及び子会社の支配獲得による202百万円の支出等により407百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による株式の発行により29百万円の収入となりました。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、主にNVA237、QVA149の米国における承認申請、SO-1105(口腔咽頭カンジダ症)及びナノ粉砕化技術の実用化に向けた開発の他、ペプチド創薬関連技術を保有するJITSUBO株式会社(以下、「JITSUBO社」)の子会社化によりペプチド後発開発品の2品目を当社グループのパイプラインに追加いたしました。

なお、NVA237、QVA149につきましては、導出先のノバルティス・インターナショナルAG(以下、「ノバルティス社」)によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しています。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

a. 国内医薬事業

■ SO-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症) 第Ⅲ相臨床試験中

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*(カンジダ・アルビカンス)の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、オンクシオ社(Onxeo、フランス。旧BioAlliance Pharma)が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されています。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にオンクシオ社より取得いたしました。

また、当社グループは2014年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行していますが、症例登録が予定より遅れているため、試験終了時期の予定を年末に変更させていただくこととなりました。

■ **APNT** (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を、不純物の混入を極限まで減らしながら、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で、既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射剤、点眼剤、吸入製剤などへ応用が可能となり、他のナノ技術に比べて優位性を示すことができます。2013年以降、当社の連結子会社である株式会社アクティブスファーマ (以下、「アクティブスファーマ社」) の持つ粉砕化技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) からの補助金に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく、鋭意研究開発を進めます。

当社グループは、2014年2月にAPNT応用医薬品として2つの開発候補品 (APP13002及びAPP13007) を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難溶性である両候補品は、当社グループの微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤の処方が可能となります。また、当社グループが得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いているため、開発リスクを低減することが可能です。

各開発品の内容についてはそれぞれ以下のとおりです。

・ **APP13002** (適応：感染性眼疾患) *前臨床試験中*

APP13002は角膜、結膜の感染性眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社グループは戦略的な観点から日本国内における医薬品開発を行うと同時に既存製品と差別化を図ってまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられています。

・ **APP13007** (適応：炎症性眼疾患) *前臨床試験中*

APP13007は、近年身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー性疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする抗炎症点眼剤として研究開発を進めています。当社グループは戦略的な観点から本製品の開発を大きな市場が見込まれる海外で実施する予定であり、APP13007はこの用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。現在、炎症性眼疾患の市場は全世界で約700億円と見積もられています。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めています。高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社グループの知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8000億円と推定されています。視覚障害の原因疾患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の2つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉砕化及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

■ **新規ペプチド創薬事業**

2014年12月、当社グループは新たな基盤技術として、JITSUBO社の有するペプチド創薬関連技術を同社の子会社化により獲得しました。

JITSUBO社は東京農工大学千葉一裕教授の研究成果の事業化を目指す東京農工大発ベンチャー企業として2005年4月に設立されました。同社のコア・テクノロジーは画期的な新規ペプチド合成技術であるMolecular Hiving™ (以下、「モレキュラー・ハイピング技術」) と、独自のペプチド分子修飾技術であるPeptune™ (以下、「ペプチューン技術」) の2つです。

・モレキュラー・ハイピング技術

モレキュラー・ハイピング技術は、過去50年間大きなイノベーションが無かったペプチド合成技術の分野において、これまでにない高品質と低コストを両立させることが可能な新しいペプチド合成方法です。近年ペプチドを主薬とする医薬品は増加の一途であり、骨粗しょう症や糖尿病治療薬など大型製品化するものも出ています。一方で、ペプチドの構成アミノ酸として自然界に存在しない非天然型が用いられたり、その構造が複雑化するなど、ペプチド合成における課題が増してきています。また、ペプチド医薬品の多くが注射という形で投与されますが、より利便性が高く侵襲性も低い、経鼻投与製剤やパッチ製剤などの開発が望まれています。しかしこのような投与経路変更においては、一般に原薬の必要量が増加するため、従来のペプチド合成方法ではコスト増となり、患者様への負担増となってしまう。モレキュラー・ハイピング技術は高品質でありながら低コストでペプチド原薬を製造することが可能であり、これからのペプチド医薬品開発における課題にソリューションを提供します。現在、JITSUBO社はこの技術を基に早期開発段階にあるペプチド後発開発品、JIT-2001 (適応：循環器系疾患)及びJIT-1007 (適応：希少疾患)の開発を進めています。

・ペプチューン技術

ペプチューン技術は、ペプチド修飾の新たな要素技術であり、ペプチドの立体構造を改変する事により有効性や安全性の向上、さらに薬剤の安定性の改善にも役立ちます。また、この技術を応用してペプチドと低分子医薬品を結合させることも可能であり、新規の機能ペプチドの創出も期待されます。

当社はJITSUBO社と共に、今後特許切れが予定されている大型のペプチド医薬品について、後発医薬品の製品開発やより付加価値の高い投与方法を変更したペプチド医薬品の開発、さらに新規ペプチド医薬の創出を目指して事業展開してまいります。JITSUBO社が保有の技術は、当社子会社のアクティブスファーマ社が保有するナノ粉碎化技術と並び、当社グループの中長期戦略の実現に重要な役割を果たすと期待しています。

■再生医療関連事業

RMF1 (再生医療ファンド)

当社グループは、2013年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社 (以下、「そーせいCVC」) を、日本における再生医療研究開発 (ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等) を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンドSosei RMF1 (以下、「RMF1」) を運用する目的で設立いたしました。RMF1においては、そーせいCVCが無限責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関、公的機関や事業会社と交渉を進めています。初期調達額は20億円を目標とし、一部の金融機関等からの出資について既に合意に至っており、当社は2億円の出資を予定しています。その他にも、公的機関からの出資も想定しており、現在は当該機関において検討が進められています。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、RMF1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社グループの基本戦略に合致するものです。

b. 海外医薬事業

■NVA237 (適応:慢性閉塞性肺疾患(COPD)) 上市済み(欧州・日本等)

NVA237(一般名:グリコピロニウム臭化物、製品名:Seebri[®]Breezhaler[®](欧州)、シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g(日本)(以下、「シーブリ」))は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬(以下、「LAMA」)であり、慢性閉塞性肺疾患(以下、「COPD」)の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社グループとベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しています。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む70カ国以上において承認されており、ドイツ、日本、その他主要な市場を含む30カ国以上において販売されています。

なお、ノバルティス社は、米国におけるNVA237の承認申請を2014年12月に提出したと発表しています。

<ご参考>

1月27日に開催されたノバルティス社の2014年第4四半期決算説明会で発表されたシーブリの売上です。

(単位:百万ドル)

	10月～12月		前年同期比	1月～12月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Seebri [®] Breezhaler [®]	42	25	68%増	146	58	152%増

(注) 当社グループはノバルティス社との契約に基づきシーブリ及びウルティプロの全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

■QVA149 (適応:慢性閉塞性肺疾患(COPD)) 上市済み(欧州・日本等)

QVA149(一般名:グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名:Ultibro[®]Breezhaler[®](欧州)、ウルティプロ[®]吸入用カプセル(日本)(以下、「ウルティプロ」))は、1日1回吸入のLAMA(グリコピロニウム臭化物)とLABA(インダカテロールマレイン酸塩)の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。ウルティプロは、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む50カ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む25カ国において販売されています。

なお、ノバルティス社は、米国におけるQVA149の承認申請を2014年12月に提出したと発表しています。

<ご参考>

1月27日に開催されたノバルティス社の2014年第4四半期決算説明会で発表されたウルティプロの売上です。

(単位:百万ドル)

	10月～12月		前年同期比	1月～12月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Ultibro [®] Breezhaler [®]	51	6	—	118	6	—

(注) 当社グループはノバルティス社との契約に基づきシーブリ及びウルティプロの全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

* Seebri[®]Breezhaler[®](欧州)/シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g(日本)及びUltibro[®]Breezhaler[®](欧州)/ウルティプロ[®]吸入用カプセル(日本)は当社グループの導出先であるノバルティス社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加し、15,872百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、7,865百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は50.8%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は97.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、668百万円となりました。主な増加要因は、前受金300百万円を計上したことです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し、15,204百万円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物が650百万円増加したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少し、94.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年6月25日の「平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。また、当第3四半期に発生した企業結合に対する会計方針は以下のとおりです。

(企業結合)

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号 投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を設定(支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定)

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	83,994	59,602
のれん	5,821,441	5,426,003
無形資産	911,527	722,286
繰延税金資産	949,075	869,093
その他の非流動資産	42,493	40,923
非流動資産合計	7,808,532	7,117,908
流動資産		
営業債権及びその他の債権	52,500	99,767
その他の流動資産	146,086	149,669
現金及び現金同等物	7,865,415	7,214,934
流動資産合計	8,064,002	7,464,371
資産合計	15,872,535	14,582,280
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
長期借入金	15,000	—
繰延収益	10,886	13,315
その他の非流動負債	13,004	6,900
非流動負債合計	38,890	20,215
流動負債		
営業債務及びその他の債務	459,701	156,067
繰延収益	19,019	3,446
未払法人所得税	125,681	24,774
その他の流動負債	24,791	22,777
流動負債合計	629,193	207,066
負債合計	668,084	227,282
資本		
資本金	19,478,112	19,453,732
資本剰余金	7,774,627	21,573,914
利益剰余金	△12,868,189	△26,934,383
その他の資本の構成要素	672,561	261,735
親会社の所有者に帰属する持分	15,057,112	14,354,998
非支配持分	147,338	—
資本合計	15,204,450	14,354,998
負債及び資本合計	15,872,535	14,582,280

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上収益	951,317	1,838,115
売上原価	45,744	184,557
売上総利益	905,573	1,653,558
研究開発費	222,528	197,552
販売費及び一般管理費	668,655	579,378
その他の収益	2,790	60,660
その他の費用	182	—
営業利益	16,997	937,288
金融収益	366,528	30,197
金融費用	—	—
税引前四半期利益	383,525	967,485
法人所得税費用	121,309	2,331
四半期利益	262,216	965,153
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	410,825	212,548
純損益に振り替えられる可能性のある項目	410,825	212,548
合計	410,825	212,548
その他の包括利益合計	410,825	212,548
四半期包括利益合計	673,041	1,177,702
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	262,216	965,153
非支配持分	—	—
四半期利益	262,216	965,153
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	673,041	1,177,702
非支配持分	—	—
四半期包括利益	673,041	1,177,702
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	19.06	80.76
希薄化後1株当たり四半期利益	18.87	79.62

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2013年4月1日時点の残高	17,059,203	19,247,356	△28,460,561	101,992	101,992	7,947,991
四半期利益	-	-	965,153	-	-	965,153
為替換算差額	-	-	-	212,548	212,548	212,548
四半期包括利益合計	-	-	965,153	212,548	212,548	1,177,702
新株の発行	44,412	8,752	-	-	-	53,164
所有者との取引額合計	44,412	8,752	-	-	-	53,164
2013年12月31日時点の残高	17,103,615	19,256,109	△27,495,407	314,541	314,541	9,178,859
	非支配持分	資本合計				
2013年4月1日時点の残高	-	7,947,991				
四半期利益	-	965,153				
為替換算差額	-	212,548				
四半期包括利益合計	-	1,177,702				
新株の発行	-	53,164				
所有者との取引額合計	-	53,164				
2013年12月31日時点の残高	-	9,178,859				

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計
				為替換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453,732	21,573,914	△26,934,383	261,735	261,735	14,354,998
四半期利益	-	-	262,216	-	-	262,216
為替換算差額	-	-	-	410,825	410,825	410,825
四半期包括利益合計	-	-	262,216	410,825	410,825	673,041
新株の発行	24,380	4,691	-	-	-	29,072
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△13,803,978	13,803,978	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	24,380	△13,799,286	13,803,978	-	-	29,072
2014年12月31日時点の残高	19,478,112	7,774,627	△12,868,189	672,561	672,561	15,057,112
	非支配持分	資本合計				
2014年4月1日時点の残高	-	14,354,998				
四半期利益	-	262,216				
為替換算差額	-	410,825				
四半期包括利益合計	-	673,041				
新株の発行	-	29,072				
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-				
企業結合による変動	147,338	147,338				
所有者との取引額合計	147,338	176,410				
2014年12月31日時点の残高	147,338	15,204,450				

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	383,525	967,485
減価償却費及び償却費	16,732	15,316
為替差損益	△348,491	△59,243
未収入金の増減額	51,153	△56,681
営業債権の増減額	47,272	△113,927
営業債務の増減額	△43,091	△115,129
未払費用の増減額	3,553	4,243
前受金の増減額	300,000	—
その他	△54,179	△33,573
小計	356,475	608,490
利息及び配当金の受取額	6,839	2,051
補助金の受取額	—	10,307
法人所得税の支払額	△19,387	△5,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,927	614,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,471	△9,922
資産計上された開発費に関連する支出	△191,789	△175,193
子会社の支配獲得による支出	△202,492	—
その他	△990	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,743	△185,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	29,072	53,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,072	53,164
現金及び現金同等物の為替変動による影響	685,224	272,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650,480	755,606
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,865,415	3,293,134

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現するために、会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。そのため、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は13,803,978千円減少し、利益剰余金は13,803,978千円増加しております。

(7) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。なお2014年12月26日に連結子会社となりましたJITSUBO社は国内医薬事業に分類されます。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社	・SO-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	429,703	1,408,412	1,838,115	—	1,838,115
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	429,703	1,408,412	1,838,115	—	1,838,115
営業利益（又は損失（△））	△31,201	1,091,738	1,060,536	△123,248	937,288
金融収益・費用（純額）					30,197
税引前四半期利益					967,485

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社（持株会社）に係るものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	107,743	843,574	951,317	—	951,317
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	107,743	843,574	951,317	—	951,317
営業利益(又は損失(△))	△254,698	298,636	43,937	△26,940	16,997
金融収益・費用(純額)					366,528
税引前四半期利益					383,525

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。